

3. 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）

① 経営の健全性・効率性に関する目標値

計画期間内の経費回収率 30%を維持します。

② 投資・財政の見通し

上記の目標を達成するために策定した「投資・財政計画（収支計画）」は「別添資料 1」の通りです。

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

■投資に関する支出

建設改良費
現時点で策定している投資・修繕計画に基づき推計する
企業債（地方債）償還金
企業債は償還済みのため、該当ありません

■建設改良費に含まれる主な内容

老朽化した管路の更新工事
下水道施設の計画的な更新工事

② 収支計画のうち財源についての説明

上記の投資計画を遂行し、処理施設の適正な維持管理を行うために、その財源について検討を行いました。財政計画の策定にあたって前提とした内容は次のとおりです。

使用料収入
前年度使用料収入に直近の下水道使用料の減少率（対前年比△1%）を乗じた金額を使用します
国（都道府県）補助金
補助対象事業については、該当ありません
他会計繰入金
基準内繰入額は該当ありません 3 条収支の不足額は他会計繰入金（基準外）で補填し、4 条収支の不足分のうち、補填財源である長期前受金戻入控除後の減価償却費で賄えない不足額については他会計出

資金（基準外）で補填します

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

収支計画のうち投資以外の経費については、過去の投資状況及び今後の事業計画を踏まえて、支出項目別に検討を行いました。計画策定にあたって前提とした主な内容は、次の通りです。

■投資以外の経費にかかる支出

職員給与費
人員は令和 7 年度の予算人員で固定するが、下水道使用料の減少に伴い、人員構成などで経費削減策をとることも想定されるため、下水道使用料の減少に比例した額で推移する
営業費用その他
費目ごとに下水道使用料の減少に比例するか否かを検討し推計する
支払利息
借入がないため該当ありません

（3）投資・財政計画（収支計画）のポイント

策定した投資・財政計画（収支計画）は、総支出に対して不足する財源を繰入金として受領することで計画期間内では収支均衡としています。しかし、処理区域内人口の減少傾向を考えれば、過度に企業債に依存することなく、施設のライフサイクルコストを最小限に抑えながら、事業を効率的に運営することが重要です。

これらの観点から、投資・財政計画（収支計画）の中でポイントとなる項目について説明します。

① 総収支の推移（単位：千円）

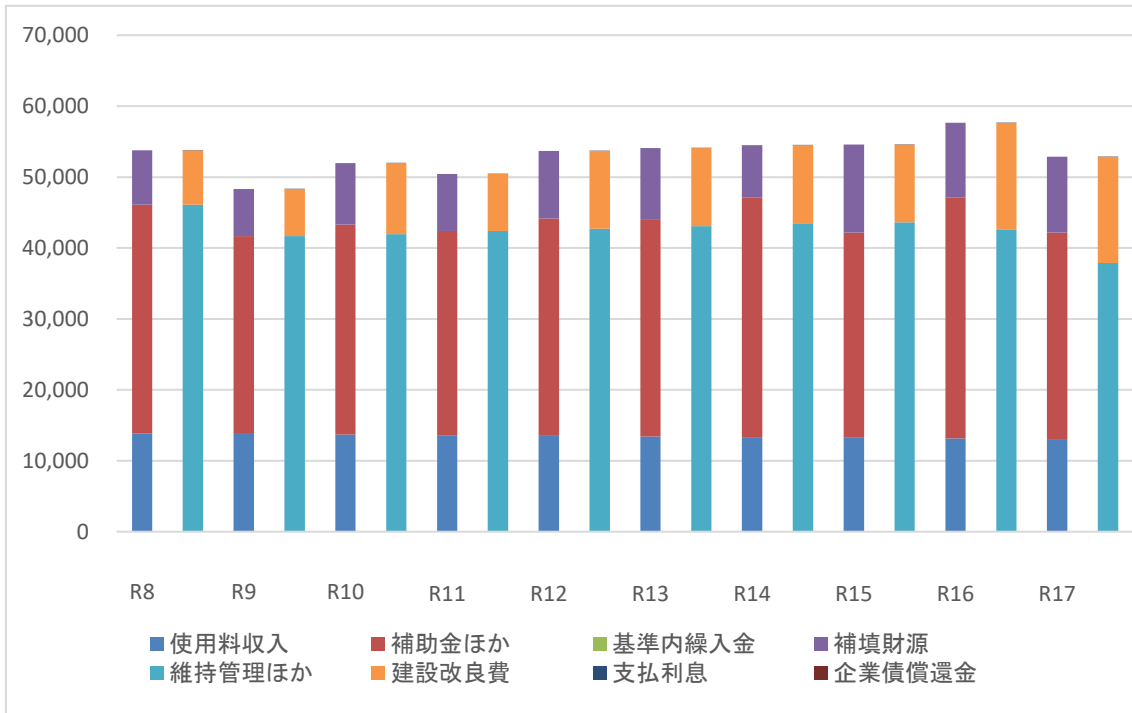
各年度において総収入と総支出は同額になっています。これは使用料収入で賄えない額を一般会計繰入金で補填しているからです。

令和 7 年度はストックマネジメント計画の策定を予定しているため増加しています。その他は必要最低限の維持管理を想定しています。

安定的に事業を運営するためにこれからも使用料収入に加えて、一般会計からの繰入金を使用して、適切な資金管理に努めて行きます。

次に、現状分析で課題として取り上げた汚水処理原価と経費回収率についてとりあげます。

■総収支の推移

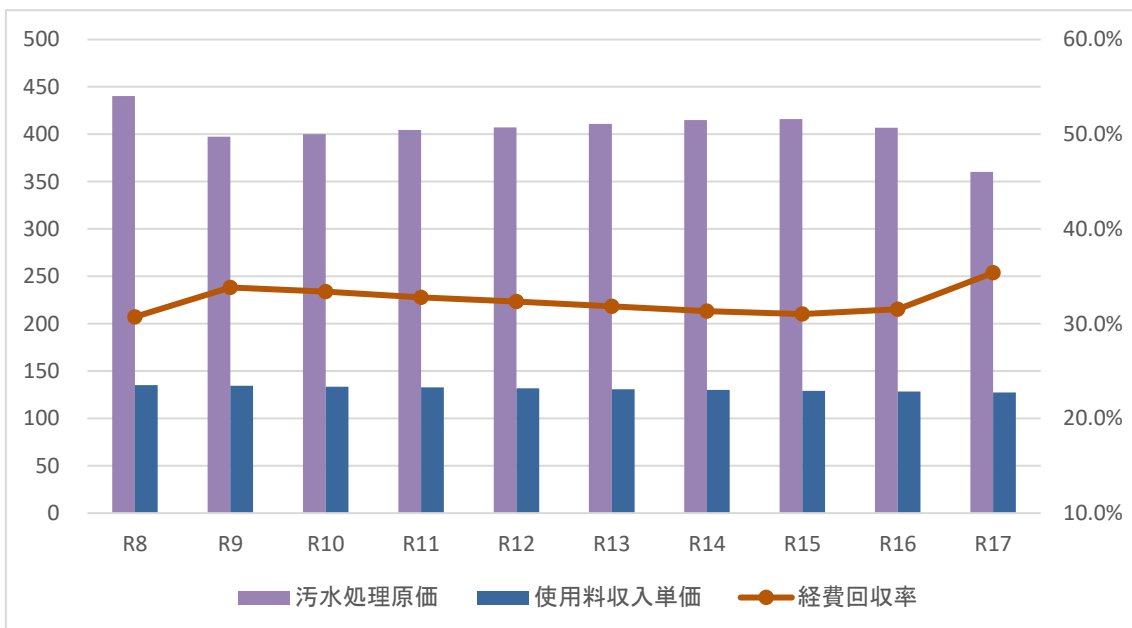


(上記グラフの各年度左側が収入、右側が支出)

② 汚水処理原価と経費回収率の推移

計画期間を通じて、経費回収率は 30% 台を維持しています。必要最低限の維持管理を行うことで経費回収率の維持を図っています。

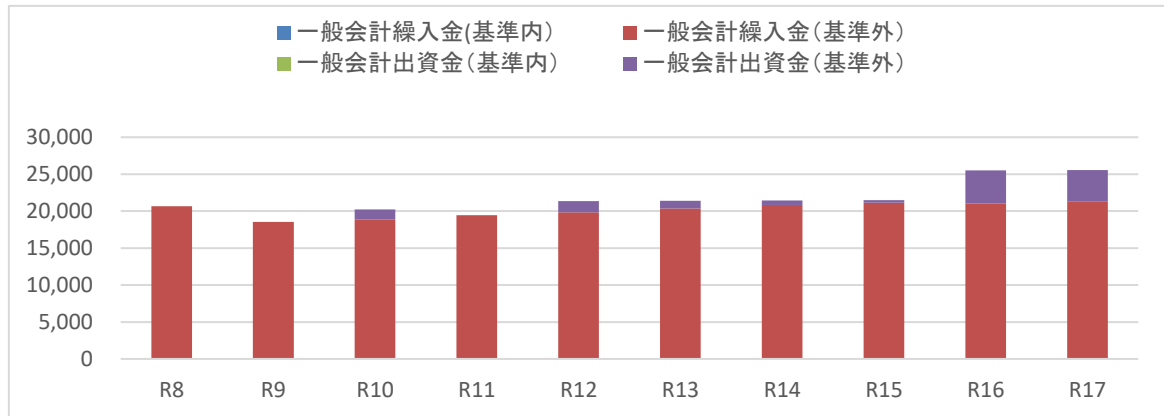
■汚水処理原価と経費回収率の推移 (単位：円、%)



③ 企業債（地方債）残高の推移（単位：千円）

コミュニティ・プラント事業は不足分を一般会計繰入金で賄う計画のため、企業債（地方債）の発行は予定していません。

④ 一般会計繰入金の推移（単位：千円）



コミュニティ・プラント事業は不足分を一般会計繰入金により調達する計画をしています。令和 7 年度はストックマネジメント計画の策定を予定しているため増加しています。その他は必要最低限の維持管理を想定しています。

(4) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

今後も更なる人口減少が見込まれ、また経年により施設の老朽化が進んでいく中で、事業を安定的に継続するために、以下の取り組みを検討しています。

① 投資についての検討状況等

■最適化に関する事項

人口減少の傾向に伴う使用料収入の減少傾向は今後も続くものと予想されます。

ストックマネジメント計画を令和 7 年度に策定し、今後は、ストックマネジメントにより、施設の延命を図るとともにライフサイクルコストの縮減に努めて行きます。

■広域化に関する事項

人口減少により、使用料収入の減少傾向が続きますがコミュニティ・プラント事業は特定地域の汚水処理事業として開始した経緯から、現状の範囲で事務の効率化を行います。

② 財源についての検討状況等

経費回収率の課題を改善するための取り組みとして、令和6年4月1日より平均22%の使用料の改定を実施しました。

その結果、経費回収率は20%台から30%台に改善されました。今後も自律的経営を求められる公営企業の立場から、下水道の利用者への負担、一般財源からの補助の在り方を今後、市の附属機関である関市上下水道事業経営審議会において、引き続き議論を行います。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

■ 民間活力に関する事項

現在、使用料収入の徴収業務、処理場や管路の維持管理業務、電気保安管理業務等の業務について民間委託を行っています。

■ 動力費に関する事項

新電力の活用や契約の見直し等による費用の削減の可能性を検討し、維持管理費の削減に努めて行きます。

■ 薬品費・修繕費・委託料に関する事項

これらの事項についても、契約の見直し等による費用の削減の可能性を検討し、維持管理費の削減に努めて行きます。また、包括的民間委託の可能性を検討し、維持管理費の削減に努めて行きます。